

## 【業種別の概況】

### 計量証明業

事業所数	492事業所（前年比16.6%増）
従業者数	1万3956人
年間売上高	1543億円
計量証明業務の事業従事者数	1万940人
計量証明業務の年間売上高	1096億円
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	28.4人
1事業所当たり年間売上高	3.1億円
1事業所当たり計量証明業務の事業従事者数	22.2人
1事業所当たり計量証明業務の年間売上高	2.2億円

## 1. 業種全体の動向

### (1) 事業所数

平成20年の計量証明業の事業所数は、492事業所、前年比16.6%の増加であった。

#### ① 経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が433事業所（構成比88.0%）とほとんどを占め、「会社以外の法人・団体」は33事業所（同6.7%）、「個人経営」は26事業所（同5.3%）となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数

	19年	20年	20年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	422	492	100.0	16.6
会社	367	433	88.0	18.0
会社以外の法人・団体	32	33	6.7	3.1
個人経営	23	26	5.3	13.0

#### ② 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が222事業所（構成比45.1%）と約5割を占め、次いで「支社」が173事業所（同35.2%）、「本社」が97事業所（同19.7%）となっている。

第1-2表 単独事業所、本社、支社別事業所数

	19年	20年	20年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	422	492	100.0	16.6
単独事業所	197	222	45.1	12.7
本社	86	97	19.7	12.8
支社	139	173	35.2	24.5

#### ③ 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が149事業所（構成比30.3%）、「4人以下」規模が113事業所（同23.0%）、「30人～49人」規模が73事業所（同14.8%）、「5人～9人」規模が72事業所（同14.6%）の順となっている。

第1-3表 従業者規模別事業所数

	19年	20年	前年比	
			構成比 (%)	(%)
計	422	492	100.0	16.6
4 人 以 下	93	113	23.0	21.5
5 人 ~ 9 人	68	72	14.6	5.9
10 人 ~ 29 人	107	149	30.3	39.3
30 人 ~ 49 人	71	73	14.8	2.8
50 人 ~ 99 人	58	62	12.6	6.9
100 人 以 上	25	23	4.7	▲ 8.0

(2) 従業者数

従業者数は、1万3956人であった。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が9692人(構成比69.4%)、「女性」が4264人(同30.6%)であった。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が9889人(構成比70.9%)と従業者数の約7割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が2787人(同20.0%)、「有給役員」が836人(同6.0%)、「臨時雇用者」が405人(同2.9%)、「個人業主及び無給の家族従業者」が39人(同0.3%)となっている。

また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は103人(同0.7%)であった。

なお、事業所全体の事業従事者数は、1万4405人、「別経営の事業所から派遣されている人」は552人、対事業従事者比率は3.8%となった。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

	従業者数(人)			一事業所当たり			
	19年	20年	構成比 (%)	19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)	
男女別	従業者計	12,835	13,956	100.0	30.4	28.4	▲ 6.7
	男	9,014	9,692	69.4	21.4	19.7	▲ 7.8
	女	3,821	4,264	30.6	9.1	8.7	▲ 4.3
雇用形態別	従業者数計	12,835	13,956	100.0			
	個人業主及び無給の家族従業者	29	39	0.3			
	有給役員	798	836	6.0			
	常用雇用者	11,573	12,676	90.8			
	正社員・正職員	8,967	9,889	70.9			
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	2,606	2,787	20.0			
	臨時雇用者	435	405	2.9			
	別経営の事業所に派遣している人	289	103	0.7			

事業従事者数(人)	13,047	14,405
別経営の事業所から派遣されている人(人)	501	552
対事業従事者比率(%)	3.8	3.8

(3) 年間売上高

年間売上高は、1543億円であった。

このうち、主業である計量証明業務の年間売上高は、1096億円で、計量証明業の年間売上高に占める割合は71.0%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、447億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」343億円(構成比22.2%)が最も高く、「その他の業務」43億円(同2.8%)が続いている。

第1-5表 業務別年間売上高

	売上高(百万円)			一事業所当たり		
	19年	20年	構成比 (%)	19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)
計	143,244	154,321	100.0	339.4	313.7	▲ 7.6
計量証明業務(主業)	98,824	109,577	71.0	234.2	222.7	▲ 4.9
その他業務(従業)	44,421	44,745	29.0	105.3	90.9	▲ 13.6
建設業務	2,128	2,010	1.3	5.0	4.1	▲ 19.0
製造業務	2,913	1,157	0.7	6.9	2.4	▲ 65.9
卸・小売業務	2,349	3,000	1.9	5.6	6.1	9.5
サービス業務	31,496	34,285	22.2	74.6	69.7	▲ 6.6
その他の業務	5,535	4,293	2.8	13.1	8.7	▲ 33.5

#### (4) 年間営業費用

年間営業費用は、1358億円で、年間売上高に占める割合は88.0%であった。

これを費用区別にみると、「給与支給総額」が628億円(構成比46.3%)と半数近くを占め、次いで広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が388億円(同28.6%)、「外注費」が198億円(同14.5%)と続いている。

また、年間営業用固定資産取得額は、110億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が44億円(同40.2%)、「機械・設備・装置」が44億円(構成比39.7%)、次いで「土地」が19億円(同17.3%)となっている。

第1-6表 年間営業費用

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
	計	122,406	
給与支給総額	55,526	62,816	46.3
外注費	16,969	19,750	14.5
減価償却費	5,603	7,147	5.3
賃借料	6,233	7,224	5.3
土地・建物	3,166	3,514	2.6
機械・装置	3,066	3,711	2.7
情報通信機器	…	695	0.5
その他の	…	3,015	2.2
その他の営業費用	38,075	38,849	28.6
年間営業費用一事業所当たり	29,006	27,599	前年比 ▲4.9

1-7表 年間営業用固定資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
	計	10,952	
有形固定資産	10,952	10,713	97.2
機械・設備・装置	5,666	4,379	39.7
情報通信機器	…	562	5.1
その他	…	3,818	34.6
土地	1,478	1,905	17.3
建物・その他の有形固定資産	3,807	4,429	40.2
無形固定資産	…	305	2.8

## 2. 計量証明業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

計量証明業務の事業従事者数は、1万940人であった。

業務部門別にみると、「技術部門」が8210人(構成比75.0%)と全体の4分の3を占め、「管理・営業部門」が2267人(同20.7%)、「その他」が463人(同4.2%)となっている。「技術部門」の内訳をみると「環境測定」が5382人と最も多く、従事者全体の約半数を占めている。

第2-1表 計量証明業務の業務部門別従事者数

	従事者数(人)		
	19年	20年	構成比 (%)
計	9,738	10,940	100.0
管理・営業部門	1,894	2,267	20.7
技術部門	7,352	8,210	75.0
一般計量測定	656	530	4.8
環境測定	4,570	5,382	49.2
作業環境測定	804	813	7.4
建物内測定	367	413	3.8
その他	955	1,072	9.8
その他	492	463	4.2
業務部門別従事者数計一事業所当たり	23.1	22.2	前年比 ▲3.9

(2) 主業の年間売上高

計量証明業務の年間売上高は、1096 億円であった。

① 業務種類別年間売上高

業務種類別に年間売上高をみると、「環境計量証明業務」が 974 億円(構成比 88.9%)と約9割を占め、「一般計量証明業務」が 25 億円(同 2.3%)、「その他」が 96 億円(同 8.8%)となっている。

「環境計量証明業務」の内訳をみると、「水質」が 333 億円(同 30.4%)、「大気」が 185 億円(同 16.9%)、「土壌」が 145 億円(同 13.2%)となっている。「一般計量証明業務」の内訳をみると、「質量」が 15 億円(同 1.4%)の割合が高いが、全体に占める割合は低いものとなっている。

第2-2表 業務種類別年間売上高

	売上高(百万円)			一事業所当たり		
	19年	20年	構成比 (%)	19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)
計	98,824	109,577	100.0	234.2	222.7	▲4.9
一般計量証明業務	2,793	2,545	2.3	46.6	36.4	▲21.9
質量	1,430	1,520	1.4	28.6	26.7	▲6.8
体積	417	550	0.5	52.1	55.0	5.5
その他	947	476	0.4	55.7	25.1	▲55.0
環境計量証明業務	87,313	97,420	88.9	232.2	225.0	▲3.1
環境測定	62,613	69,755	63.7	172.5	167.3	▲3.0
大気	17,347	18,499	16.9	57.6	52.7	▲8.6
水質	31,369	33,264	30.4	92.8	86.6	▲6.7
土壌	10,823	14,473	13.2	39.1	46.7	19.5
騒音	3,074	3,519	3.2	13.0	13.4	2.7
作業環境測定	7,099	8,818	8.0	28.4	31.9	12.5
建物内測定	5,790	6,416	5.9	29.0	28.0	▲3.2
空気	1,348	1,586	1.4	10.9	10.7	▲1.4
飲料水	4,442	4,830	4.4	25.2	25.0	▲0.8
その他	11,810	12,431	11.3	62.5	58.9	▲5.7
その他	8,717	9,611	8.8	72.6	67.2	▲7.5

② 契約先産業別年間売上高

契約先産業別に年間売上高をみると、「製造業」が 313 億円(構成比 28.5%)、「公務」が 290 億円(同 26.5%)となっており、この2産業で契約先産業の半数以上を占めており、この他では、「建設業」が 147 億円(同 13.4%)、「サービス業(同業者を除く)」が 132 億円(同 12.1%)などの割合が高くなっている。

第2-3表 契約先産業別年間売上高

	売上高(百万円)			一事業所当たり		
	19年	20年	構成比 (%)	19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)
計	98,824	109,577	100.0	234.2	222.7	▲ 4.9
建設業	11,202	14,701	13.4	26.5	29.9	12.6
製造業	29,120	31,272	28.5	69.0	63.6	▲ 7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,904	3,740	3.4	9.3	7.6	▲ 17.8
情報通信業	255	261	0.2	0.6	0.5	▲ 12.2
運輸業	474	380	0.3	1.1	0.8	▲ 31.2
卸売・小売業	784	984	0.9	1.9	2.0	7.7
金融・保険業	121	64	0.1	0.3	0.1	▲ 54.6
不動産業	2,618	1,298	1.2	6.2	2.6	▲ 57.5
飲食店, 宿泊業	637	921	0.8	1.5	1.9	24.0
サービス業(同業者を除く)	10,612	13,206	12.1	25.1	26.8	6.7
公務	27,154	29,040	26.5	64.3	59.0	▲ 8.3
業者	5,239	5,888	5.4	12.4	12.0	▲ 3.6
その他	6,702	7,823	7.1	15.9	15.9	0.1
その他の産業	…	7,456	6.8	…	15.2	-
個人	…	366	0.3	…	0.7	-

(3) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 38 事業所(構成比 7.7%)で最も多く、次いで 愛知が 35 事業所(同 7.1%)、大阪の 34 事業所(同 6.9%)の順となっている。

② 事業従事者数

計量証明業務の事業従事者数をみると、東京が 1115 人(構成比 10.2%)で最も多く、次いで、神奈川の 823 人(同 7.5%)、愛知の 768 人(同 7.0%)の順となっている。

③ 年間売上高

計量証明業務の年間売上高をみると、東京が 143 億円(構成比 13.0%)で最も大きく、次いで、神奈川の 88 億円(同 8.0%)、愛知の 70 億円(同 6.4%)の順となっている。

第2-4表 計量証明業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数			事業従事者数(人)			年間売上高(百万円)	年間売上高	
		構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)	前年比(%)
全国計	492	100.0	16.6	10,940	100.0	12.3	109,577	100.0	10.9
北海道	26	5.3	30.0	268	2.4	16.5	2,661	2.4	6.1
青森	5	1.0	▲ 16.7	88	0.8	▲ 39.7	772	0.7	▲ 34.4
岩手	3	0.6	0.0	96	0.9	2.1	x	x	x
宮城	10	2.0	42.9	200	1.8	21.2	2,100	1.9	24.6
秋田	6	1.2	20.0	144	1.3	28.6	x	x	x
山形	8	1.6	100.0	106	1.0	27.7	933	0.9	x
福島	11	2.2	37.5	117	1.1	14.7	1,097	1.0	16.6
茨城	8	1.6	14.3	324	3.0	133.1	3,884	3.5	119.1
栃木	9	1.8	0.0	143	1.3	▲ 8.3	1,417	1.3	15.7
群馬	11	2.2	▲ 8.3	207	1.9	4.5	x	x	x
埼玉県	18	3.7	28.6	460	4.2	9.8	4,841	4.4	5.0
千葉県	20	4.1	33.3	517	4.7	25.8	6,045	5.5	39.0
東京都	38	7.7	31.0	1,115	10.2	33.2	14,298	13.0	52.7
神奈川県	29	5.9	7.4	823	7.5	13.8	8,794	8.0	3.7
新潟	6	1.2	0.0	384	3.5	7.9	3,687	3.4	x
富山	8	1.6	33.3	107	1.0	0.0	954	0.9	▲ 13.7
石川	4	0.8	0.0	89	0.8	▲ 16.8	x	x	x
福井	2	0.4	0.0	85	0.8	▲ 35.6	x	x	x
山梨	4	0.8	0.0	31	0.3	▲ 6.1	587	0.5	65.8
長野	13	2.6	8.3	211	1.9	8.2	1,926	1.8	3.3
岐阜	5	1.0	25.0	74	0.7	▲ 8.6	x	x	x
静岡県	26	5.3	0.0	592	5.4	▲ 1.7	5,142	4.7	2.9
愛知県	35	7.1	6.1	768	7.0	1.1	6,978	6.4	▲ 4.4
三重	8	1.6	0.0	188	1.7	▲ 13.0	2,244	2.0	▲ 1.8
滋賀	2	0.4	▲ 33.3	72	0.7	▲ 18.2	x	x	x
京都府	6	1.2	▲ 14.3	358	3.3	▲ 6.0	4,889	4.5	▲ 17.0
大阪府	34	6.9	25.9	586	5.4	52.2	4,921	4.5	4.7
兵庫県	26	5.3	18.2	649	5.9	29.3	5,405	4.9	16.8
奈良	2	0.4	0.0	23	0.2	▲ 32.4	x	x	x
和歌山	1	0.2	0.0	28	0.3	▲ 6.7	x	x	x
鳥取	3	0.6	0.0	14	0.1	0.0	118	0.1	▲ 6.3
島根	2	0.4	0.0	36	0.3	5.9	x	x	x
岡山	10	2.0	25.0	163	1.5	▲ 3.6	1,767	1.6	15.1
広島	11	2.2	37.5	333	3.0	6.7	2,151	2.0	▲ 10.2
山口	9	1.8	0.0	97	0.9	6.6	1,209	1.1	▲ 0.4
徳島	1	x	x	10	x	x	x	x	x
香川県	7	1.4	16.7	40	0.4	14.3	x	x	x
愛媛	4	0.8	33.3	101	0.9	▲ 40.9	803	0.7	x
高知	2	0.4	0.0	43	0.4	▲ 8.5	x	x	x
福岡	25	5.1	4.2	566	5.2	7.4	4,522	4.1	▲ 5.1
佐賀	3	0.6	0.0	75	0.7	▲ 25.0	x	x	x
長崎	3	0.6	50.0	68	0.6	41.7	x	x	x
熊本	6	1.2	20.0	120	1.1	16.5	x	x	x
大分	4	0.8	100.0	65	0.6	828.6	x	x	x
宮崎	4	0.8	300.0	124	1.1	300.0	x	x	x
鹿児島	6	1.2	20.0	122	1.1	▲ 3.2	896	0.8	x
沖縄	8	1.6	33.3	110	1.0	11.1	874	0.8	6.3